

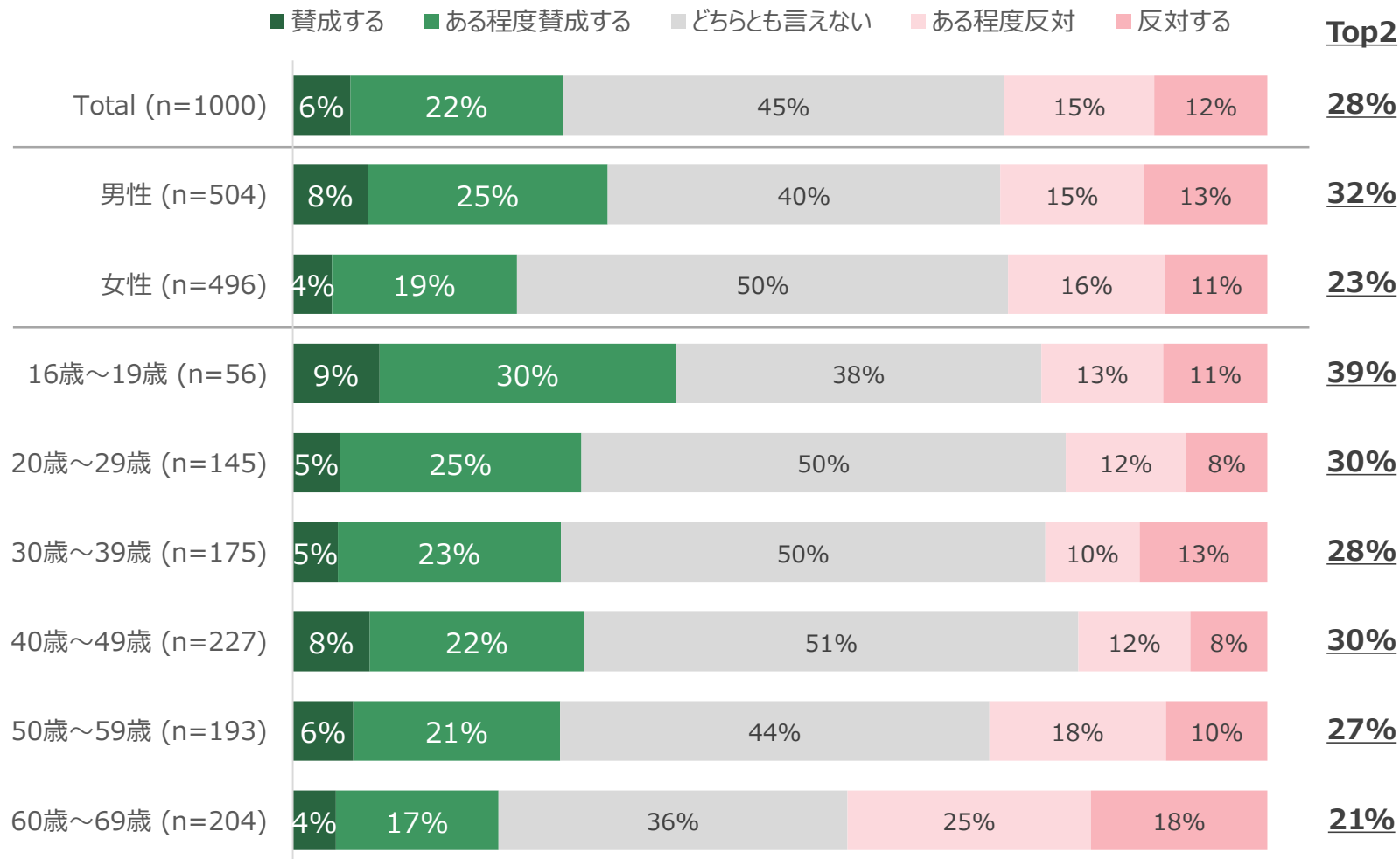
気候危機と政府政策

調査結果

気候危機と政府政策

政府の環境規制への消極姿勢について、日本人の3割弱が支持し、同等の3割弱が反対。半数近くが中立に立つ。60代に反対が多いが、4割強とあまり高いレベルとは言えない。

D1. 世界各地で環境規制強化が高まる中、日本の産業界や経済界からは「環境規制は企業の競争力を削ぐ」という意見もあり、政府は環境規制には消極的ですが、このような政府の姿勢についてどう思いますか。[SA]



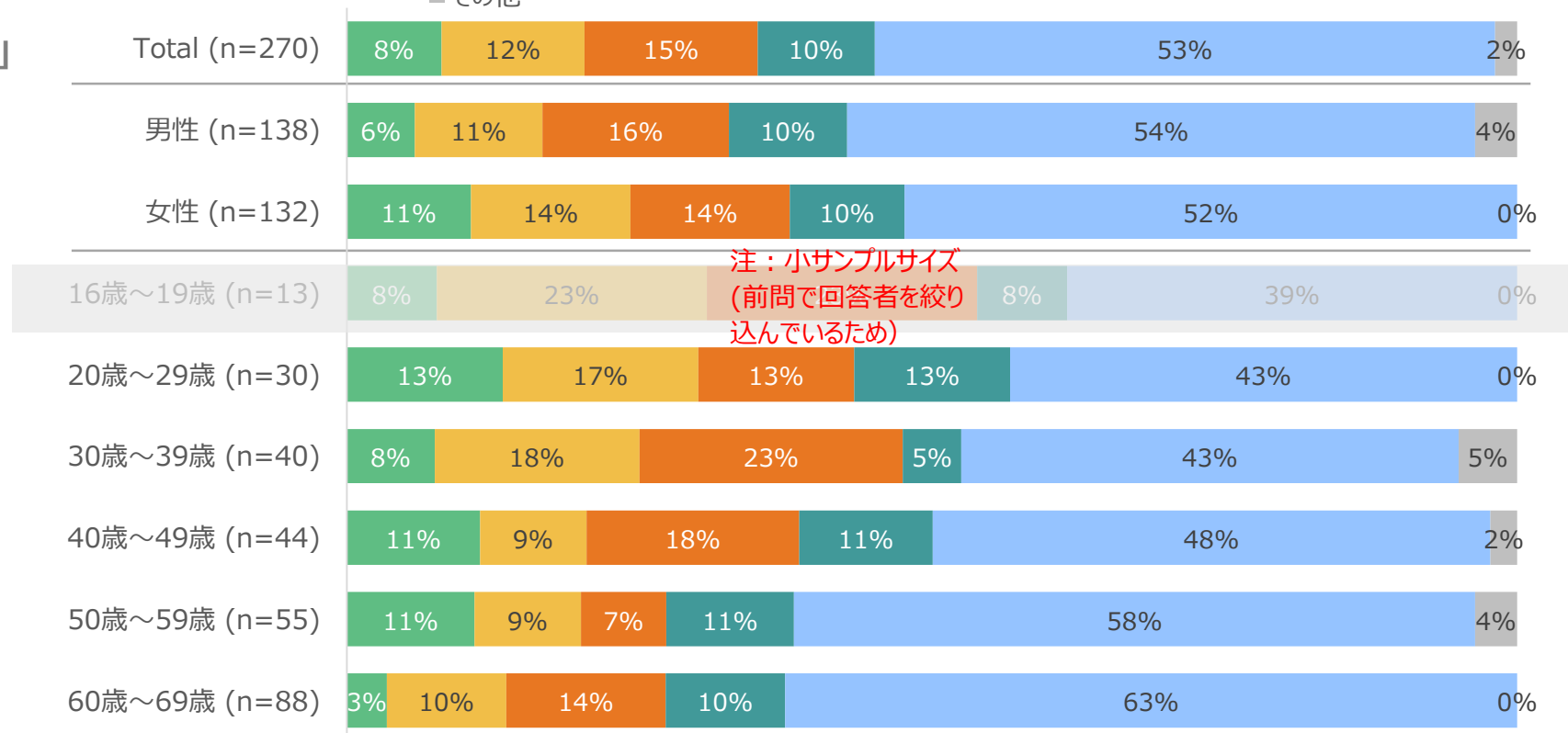
気候危機と政府政策

政府の環境規制への消極姿勢に反対する最大の理由は、「気候危機の深刻化や生態系の破壊に繋がるから」が半数を占める。性・年代問わず同傾向だが、特に50～60代が高い。

D1-1. 政府の環境規制への消極的姿勢に反対する最も大きな理由は何ですか。[SA]

Base : D-1 = 「反対する、ある程度反対する」

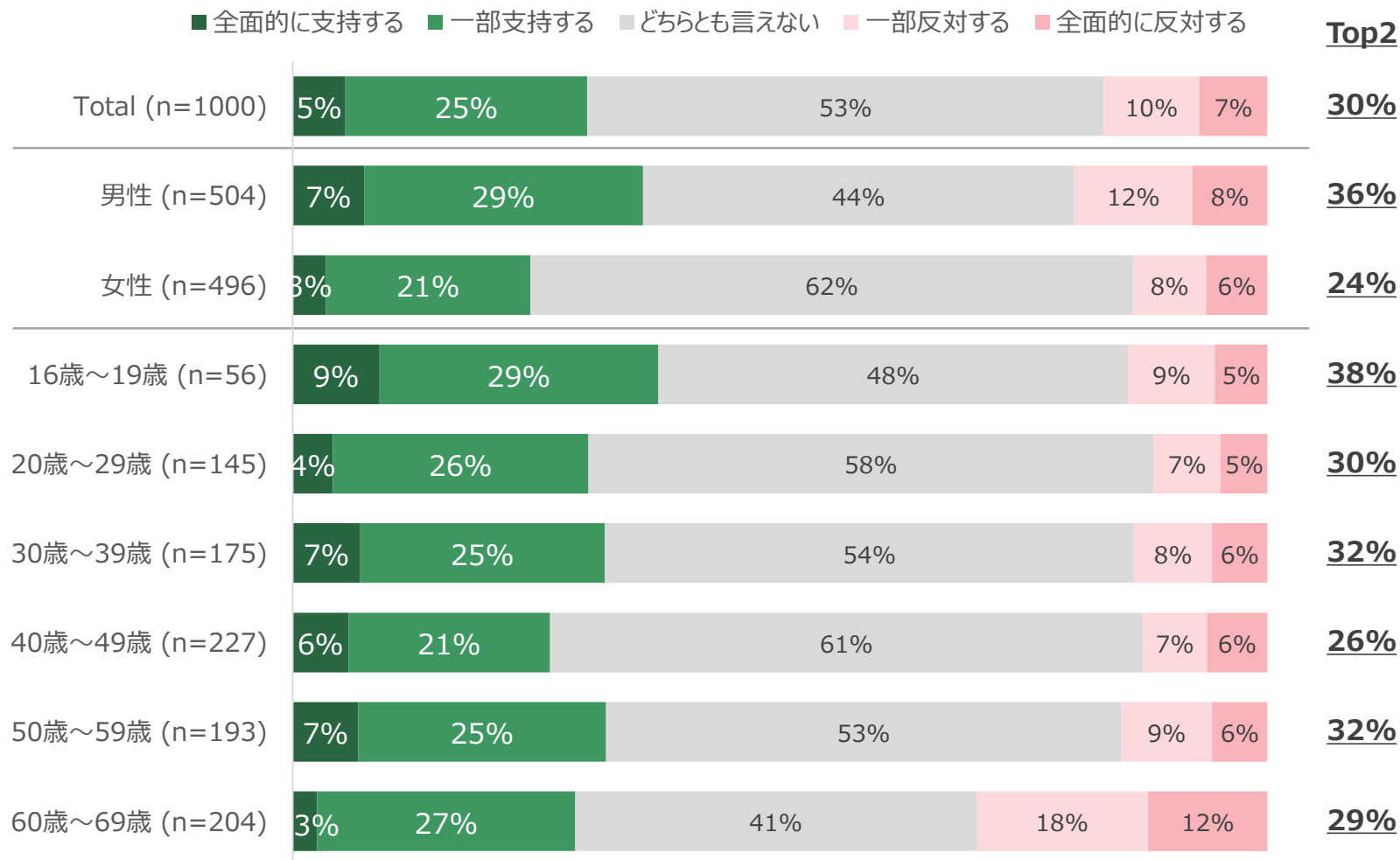
- 環境破壊により新型コロナウイルスのような感染症の危険がより深刻になる可能性があるから
- 環境規制を緩和しても景気回復に対する肯定的な影響が少ないから
- 環境規制を強化しない場合、大気汚染などまた別の社会的費用が発生するから
- 環境規制を強化しなければ、環境規制緩和が固着化されてしまうことになるから
- 環境規制を強化しない場合、気候危機の深刻化や生態系の破壊に繋がるから
- その他



気候危機と政府政策

化石燃料関連産業への公的支援を支持する日本人は3割で、反対の2倍近い。中立が半数を超える。60代は支持と反対が同数。

D2. あなたは石炭火力発電所など、化石燃料関連産業への公的支援（投融資）に対して、どうお考えですか。[SA]



気候危機と政府政策

化石燃料関連産業に対する公的支援への反対者は少ないが、彼らの理由は、「二酸化炭素が大量に排出されるから」。男性は「再生可能エネルギーなど新成長産業への投資と発展を阻害するから」も高い。

D2-1. 化石燃料関連産業に対する公的支援（投融資）に反対する最も大きな理由は何ですか。[SA]

Base : D-2 = 「全面的に反対する、一部反対する」

- 化石燃料を燃焼させエネルギーを得る際、二酸化炭素が大量に排出されてしまうから
- 世界的に需要が減少している産業なので、将来性がないから
- 再生可能エネルギーなど新成長産業に対する投資と発展機会を阻害することになるから
- 政府が発表した2050年温室効果ガス実質ゼロ目標に反するから
- その他

